

会計名			廃棄物処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	不法投棄等の廃棄物を適正に処分するとともに、再利用可能な資源を分別回収し、埋立場の延命を図る。		主たる内容	○不法投棄された家電四品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機）の処理 ○パソコン、小型家電、硬質プラスチック等の処理 ○陶器及びガラス類のリユース又はリサイクル処理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 82台 ・タイヤ 150本 ・消火器 35本 ・硬質プラスチック 140t ・発泡スチロール 282㎡ ・ライター 4.0t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 52台 ・タイヤ 146本 ・消火器 0本 ・硬質プラスチック 129t ・発泡スチロール 257㎡ ・ライター 1.9t 陶器リユース 17t 陶器等リサイクル 123t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 37台 ・タイヤ 44本 ・消火器 11本 ・硬質プラスチック 116t ・発泡スチロール 252㎡ ・ライター 2.0t 陶器リユース 6.8t 陶器等リサイクル 164t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 163台 ・タイヤ 300本 ・消火器 50本 ・硬質プラスチック 123t ・発泡スチロール 500㎡ ・小型家電 140t ・ライター 3t 陶器リユース 23t 陶器等リサイクル 175t	
成果		不法投棄等の廃棄物を適正に処分するとともに、これまで埋立処分であった陶器等を再資源化したことで、埋立場の延命を図ることができた。							
課題		陶器類については、見込みを上回る量が排出されており、処分費が増大する恐れがある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	埋立量（覆土含む）（t）		2,168	2,059	2,689	2,500	2,200		
成果指標	リサイクル率（%）		18.4	18.6	19.3	19.3	19.3		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,419	9,608	17,161	29,732	合計	17,161,344 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	142,414 円	
		一般財源	3,419	9,608	17,161	29,732	委託料	17,018,930 円	
	職員人件費 ②		1,086	2,700	3,081	3,408			
	総事業費（①+②）		4,505	12,308	20,242	33,140			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			廃棄物処理事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	ごみ減量推進課
款	項	目		担当係	資源・管理係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い、市内の一般廃棄物を適正に処理する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	国内外の資源リサイクル環境の変動が大きく、近隣市町村等との情報共有を行い、処分費の縮減と適正処理を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	一般廃棄物処理は市の責務であるため、適正に処分する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市民の生活環境の保全に寄与している。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	回収した廃棄物や不法投棄の廃棄物を継続的に適正に処理する必要がある。 処分費用は、国内外のリサイクル環境に影響を受けやすく、費用の増大が懸念される。 来年度以降パソコンの回収処理については民間の処理システムが確立されているため市では回収しない。				

会計名 一般会計			清掃センター移転新築事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課	
4	2	4					担当係	資源・管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	老朽化した清掃センターを移転新築し、環境センターとの効率的な管理運営を図る。		主たる内容	昭和51年に建築した清掃センターの老朽化により建替えが必要であるため、環境センター北側隣接地に移転新築する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		—		—		・実施設計		・造成工事 ・建設工事	
成果		市民が利用しやすいようバリアフリーに配慮した設計							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		実施設計の進捗率（％）			—	—	100.0	—	—
活動指標		建設工事の進捗率（％）			—	—	—	64.8	35.2
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	10,869	151,270	合計	10,869,100 円	
	財源	特定財源	0	0	0	75,000	委託料	10,869,100 円	
		一般財源	0	0	10,869	76,270			
	職員人件費 ②		0	0	0	757			
	総事業費（①+②）		0	0	10,869	152,027			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0		繰入金 公共施設維持保全基金繰入金					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			清掃センター移転新築事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	ごみ減量推進課
款	項	目		担当係	資源・管理係
4	2	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	施設の老朽化により給排水設備や内装等に損傷が見られることから、大規模修繕も検討したが移転新築する。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	現在の職員数に合わせた広さしつつ、労働安全衛生法等の基準に合わせた施設となる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	既存の清掃センター建築当時から職員数が減少しているため、必要な機能を検討して設計した。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	バリアフリー化やカウンターデスクの設置により市民が利用しやすい施設となる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
令和元年度 設計委託 令和2年度 造成工事、建物工事 令和3年度 建物工事、外構工事、移転、現施設取壊し					

会計名			リサイクルプラザ運営事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみの減量化							
	目的	ごみの減量及びリサイクルの推進並びにリサイクル意識の啓蒙。			主たる内容	かりや消費者生活学校が行うリサイクルプラザ・マザーズ工房の運営に対し補助金を交付。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	かりや消費者生活学校			事業期間	平成10年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・リサイクルショップ 入場者数 8,573人 出品点数 31,722点 販売点数 16,334点 販売金額 2,714,500円 ・マザーズ工房 布類回収量 968kg 傘修理数 173本 売上金額 193,642円 補助金額 2,279,255円		・リサイクルショップ 入場者数 8,192人 出品点数 31,195点 販売点数 15,339点 販売金額 2,507,900円 ・マザーズ工房 布類回収量 626kg 傘修理数 114本 売上金額 183,517円 補助金額 2,287,848円		・リサイクルショップ 入場者数 7,312人 出品点数 28,655点 販売点数 13,636点 販売金額 2,262,720円 ・マザーズ工房 布類回収量 822kg 傘修理数 78本 売上金額 112,221円 補助金額 2,299,465円		・リサイクルショップ 入場者数 4,200人 補助金額 2,318,000円		
成果		かりや消費者生活学校と協働しリサイクルショップやマザーズ工房を通して、ごみの減量化、リサイクルの促進ができた。								
課題		民間のリサイクルショップやインターネットオークション等と競合する中で、入場者数、出品点数が減少傾向にある。展示・販売方法及び広報手段を工夫して利用者の利便を向上させることで、新規の利用者層を獲得をねらい事業の拡大を図る必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	成果指標	リサイクルショップ入場者数（人）			8,573	8,192	7,312	4,200	8,500	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,578	3,223	3,231	3,370	合計 3,230,860 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 66,010 円			
		一般財源	3,578	3,223	3,231	3,370	役務費 33,335 円			
	職員人件費 ②		853	424	424	416	委託料 832,050 円			
	総事業費（①+②）		4,431	3,647	3,655	3,786	負担金、補助及び交付金 2,299,465 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷知立環境組合分担事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	市内で発生したごみを処理する役を担う刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。			主たる内容	○刈谷知立環境組合の運営に資する事業費の分担金			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	刈谷知立環境組合			事業期間	昭和41年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
・分担金（刈谷市） 1,343,423千円		・分担金（刈谷市） 1,420,552千円		・分担金（刈谷市） 1,480,338千円		・分担金（刈谷市） 1,552,367千円			
成果		分担金を適正に支出した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		平成31年度分担 刈谷市 1,480,338千円 知立市 821,140千円							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		1,343,423	1,420,552	1,480,338	1,552,367	合計 1,480,338,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,480,338,000円		
		一般財源	1,343,423	1,420,552	1,480,338	1,552,367			
	職員人件費②		388	772	770	757			
	総事業費（①+②）		1,343,811	1,421,324	1,481,108	1,553,124			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			ごみ散乱防止・減量推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ごみの散乱防止および減量の啓発を図る。		主たる内容	ごみ散乱防止推進員による啓発指導、530運動をはじめとする清掃活動の推進及びごみ散乱防止推進員会議、ごみ減量化推進会議の開催を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画、ごみ散乱防止実施計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、空き缶等ごみ散乱防止条例、ごみ減量化推進会議設置要綱						
		対象者	市民及び地区		事業期間	平成8年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち13人が新任） ごみ散乱防止推進員会議 年1回 ごみ減量化推進会議 年2回 		<ul style="list-style-type: none"> ごみ散乱防止推進員を36人委嘱（うち20人が新任） ごみ散乱防止推進員会議 年1回 ごみ減量化推進会議 年1回 		<ul style="list-style-type: none"> ごみ散乱防止推進員を37人委嘱（うち13人が新任） ごみ散乱防止推進員会議 年1回 ごみ減量化推進会議 年1回 		<ul style="list-style-type: none"> ごみ散乱防止推進員を35人委嘱 ごみ散乱防止推進員会議 年1回 ごみ減量化推進会議 年1回 		
成果		ごみ散乱防止推進員が地域と行政とのパイプ役となりながら、各地区における啓発指導や清掃活動及び不法投棄防止に積極的に取り組み、環境美化の推進が図られた。また、ごみ減量化推進会議において、実績報告、意見交換及び情報収集を行い、ごみの減量化の普及啓発を図った。								
課題		啓発看板等の設置やごみ散乱防止のパトロールを定期に実施し、指標であるごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数の目標値（60件）を達成したが、更なる苦情件数の減少を目指し、今後も不法投棄防止のための啓発を継続しなければならない。								
O 実施	指標名称（単位）		実績値			目標値				
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
	成果指標	ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数（件）	90	86	51	50	50			
	指標									
	他市との比較検証	安城市、高浜市、知立市などにおいてもごみ散乱防止や環境美化の推進を役割とした委嘱を行っている。								
C 事業 コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		202	115	93	448	合計	92,724 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	64,000 円		
		一般財源	202	115	93	448	需用費	28,724 円		
	職員人件費 ②		1,163	1,157	1,155	909				
	総事業費（①+②）		1,365	1,272	1,248	1,357				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			不法投棄防止監視カメラ管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	監視カメラ等を設置し、不法投棄等の抑止を図る。			主たる内容	○監視カメラ等の設置及び維持管理				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	不法投棄等監視カメラ設置要領						
		対象者	地区	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・新規設置 2箇所 ・改善撤去 2箇所		・新規設置 3箇所		・新規設置 2箇所 ・改善撤去 3箇所		・新規設置 3箇所 ・改善撤去 3箇所		
成果		不法投棄及びごみ等の排出ルール違反が常態化している場所に、監視カメラを設置し不法投棄等の抑止が図られた。								
課題		地区やごみ散乱防止推進員等との連携を密にし、また状況により捜査機関との連携も含め不法投棄等の防止活動の一層の推進が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標		監視カメラ設置による不法投棄等改善撤去箇所数（箇所）			2	0	3	3	3	
指標										
他市との比較検証		安城市においても不法投棄監視カメラの貸出設置を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		24	0	58	100	合計		58,300 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		58,300 円	
		一般財源	24	0	58	100				
	職員人件費 ②		1,163	1,157	1,155	1,060				
	総事業費（①+②）		1,187	1,157	1,213	1,160				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			廃棄物システム管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	ごみステーション等管理システム及びごみ・し尿処理手数料システムを活用し、関係事務を適正かつ効率的に執行する。	主たる内容	○システムの更新 ○システムの保守管理					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績 実施V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・システムの更新 ・データ更新、システム保守管理	
成果		システムの導入により、ごみ処理手数料及びし尿処理手数料の情報の共有管理及び有効活用が図られているとともに、ごみ・し尿処理手数料の徴収事務を適正かつ円滑に行うことができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
成果指標		ごみ処理手数料関連システム管理件数（件）		386	374	364	362	362	
成果指標		し尿処理手数料関連システム管理件数（件）		1,248	1,216	1,146	1,150	1,150	
他市との比較検証		本市独自のシステムを導入している。							
C事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		1,109	2,114	1,066	9,140	合計	1,065,569円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	88,000円	
		一般財源	1,109	2,114	1,066	9,140	委託料	849,154円	
	職員人件費②		1,163	1,582	1,964	1,628	使用料及び賃借料	128,415円	
	総事業費（①+②）		2,272	3,696	3,030	10,768			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			ガラスビン収集処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	空きビンを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。		主たる内容	○空きビンの収集運搬及び中間処理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 A 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・月2回収集 ・収集量 617 t ・処理量 723 t（資源回収所直接搬入分の106 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 598 t ・処理量 699 t（資源回収所直接搬入分の101 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 586 t ・処理量 682 t（資源回収所直接搬入分の96 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 615 t ・処理量 715 t（資源回収所直接搬入分の100 tを含む）	
成果		ごみの発生抑制やガラスビンのリサイクルを推進し、不燃物埋立場の埋立てへの減容が図られた。							
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	収集量（t）		617	598	586	615	615		
成果指標	処理量（t）		723	699	682	715	715		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		40,129	40,473	40,832	42,754	合計	40,831,637 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	40,831,637 円	
		一般財源	40,129	40,473	40,832	42,754			
	職員人件費 ②		1,551	1,967	1,964	2,082			
	総事業費（①+②）		41,680	42,440	42,796	44,836			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			ペットボトル収集処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ペットボトルを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容	○ペットボトルの収集運搬及び中間処理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成9年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・月2回収集 ・収集量 279 t ・処理量 310 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の31 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 297 t ・処理量 327 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の30 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 303 t ・処理量 333 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の30 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 310 t ・処理量 340 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の30 tを含む）		
成果		ペットボトルのリサイクルを推進し、3Rに対する市民の意識を高めた。								
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		収集量（t）			279	297	303	310	310	
成果指標		処理量（t）			310	327	333	340	340	
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		29,391	29,760	30,181	31,503	合計	30,181,215 円		
	財源	特定財源	3,607	12,909	2,603	1,858	役務費	2,602,911 円		
		一般財源	25,784	16,851	27,578	29,645	委託料	27,578,304 円		
	職員人件費 ②		10,856	12,345	11,938	11,510				
	総事業費（①+②）		40,247	42,105	42,119	43,013				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入				
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			プラスチック製容器包装収集処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	プラスチック製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○プラスチック製容器包装の収集運搬及び中間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成13年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・週1回収集 ・収集量 1,080 t ・処理量 1,103 t（資源回収所直接搬入分の23 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,118 t ・処理量 1,137 t（資源回収所直接搬入分の19 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,119 t ・処理量 1,138 t（資源回収所直接搬入分の18 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,122 t ・処理量 1,140 t（資源回収所直接搬入分の18 tを含む）		
成果		ごみの発生抑制やプラスチック製容器包装のリサイクルを推進し、可燃ごみへの排出量を減少させることができた。								
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	活動指標	収集量（t）			1,080	1,118	1,119	1,122	1,122	
	成果指標	処理量（t）			1,103	1,137	1,138	1,140	1,140	
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		67,466	68,870	71,202	78,495	合計	71,201,974 円		
	財源	特定財源	15,523	6,409	11,433	0	役務費	22,289,379 円		
		一般財源	51,943	62,461	59,769	78,495	委託料	48,912,595 円		
	職員人件費②		1,551	3,125	3,119	3,218				
	総事業費（①+②）		69,017	71,995	74,321	81,713				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			紙類回収事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・推進係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	紙類を分別収集し、可燃ごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容	○不燃（資源）ごみステーションにおける紙類（新聞・雑誌・段ボール）の分別収集				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成21年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・月2回収集 ・収集量 510 t		・月2回収集 ・収集量 455 t		・月2回収集 ・収集量 426 t		・月2回収集 ・収集量 430 t		
成果		ステーション収集（約2,300箇所、月2回）による、排出の利便性を高め、可燃ごみに混入されていた紙類の分別排出の促進が図られた。								
課題		可燃ごみとしての排出を減少させるために、継続的に周知啓発を進め、資源物の分別排出の徹底を図ることが求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	収集量（t）				510	455	426	430	430	
指標										
他市との比較検証	安城市では、本市と同様に紙類のステーション収集（約2,300箇所）を実施している。碧南市・高浜市では、拠点回収（約100～120箇所）であり、知立市では、市による収集は行っていない。									
C コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,849	4,944	5,028	5,110	合計		5,028,168 円	
	財源	特定財源	4,849	0	5,028	5,110	委託料		5,028,168 円	
		一般財源	0	4,944	0	0				
	職員人件費 ②		1,551	1,967	1,617	1,742				
	総事業費（①+②）		6,400	6,911	6,645	6,852				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入						
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			粗大ごみ戸別収集業務事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	粗大ごみを処理場へ直接搬入できない市民に対し、有料で戸別収集を行い、ごみの減量・適正排出及びリサイクルの推進を図る。				主たる内容	○粗大ごみの戸別有料収集			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
			対象者	市民		事業期間	平成3年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・週1回収集 ・収集個数 2,436個 ・収集量 62 t		・週1回収集 ・収集個数 2,621個 ・収集量 74 t		・週1回収集 ・収集個数 2,872個 ・収集量 81 t		・週1回収集 ・収集個数 2,643個 ・収集量 72 t		
成果		ごみの発生抑制を推進し、排出量を減少させることができた。戸別収集の受付を、専用電話により土・日曜日、祝日も行うとともに、粗大ごみ処理券をコンビニエンスストア等（元年度は47店舗）で販売し、市民の利便性の向上を図ることができた。								
課題		リサイクルショップやフリーマーケットの活用などの啓発に努め、不用品の再使用の促進が求められる。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	収集量（t）				62	74	81	72	72	
指標										
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（29年度873g⇒30年度884g）は県平均（29年度741g⇒30年度742g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		1,661	1,716	1,853	2,100	合計 1,852,843 円			
	財源	特定財源	1,661	1,716	1,853	2,100	需用費 127,980 円			
		一般財源	0	0	0	0	役務費 215,660 円			
	職員人件費②		15,121	15,045	15,018	14,615	委託料 1,509,203 円			
	総事業費（①+②）		16,782	16,761	16,871	16,715				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費			0		使用料及び手数料 粗大ごみ処理手数料					
3年度以降の事業費見込			0							

会計名			不燃物埋立場資源回収指導事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	ごみ減量推進課			
款	項	目					担当係	資源・管理係			
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	資源の回収拠点を常設することにより、自己搬入の利便性を図る。			主たる内容	不燃物埋立場における資源の回収を指導する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民		事業期間	平成13年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画			
		・資源回収所回収量 694 t		・資源回収所回収量 681 t		・資源回収所回収量 684 t		・資源回収所回収量 700 t			
成果		再利用可能な資源を回収し市民のリサイクル意識や自己搬入の利便性を高めた。									
課題		適正な分別指導の促進を更に図る。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度			
成果指標		資源回収所回収量（t）			694	681	684	700	680		
指標											
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても、資源ごみの拠点回収を行っている。									
C 事業コスト		単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳			
	事業費 ①		10,936	11,115	11,802	14,045	合計	11,801,544 円			
	財源	特定財源	10,936	9,805	11,802	14,045	役務費	8,684,144 円			
		一般財源	0	1,310	0	0	委託料	3,117,400 円			
	職員人件費 ②		931	1,697	1,925	4,165					
	総事業費（①+②）		11,867	12,812	13,727	18,210					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称					
		元年度までの累積事業費		0		諸収入 資源売却収入					
3年度以降の事業費見込		0									

会計名			紙製容器包装収集処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	紙製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容	○紙製容器包装の収集運搬及び中間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
BDO 事業実績 計画	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
	・月2回収集 ・収集量 236 t ・処理量 240 t（資源回収所直接搬入分の9 tを含み、誤排出の6 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 230 t ・処理量 233 t（資源回収所直接搬入分の8 tを含み、誤排出の5 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 234 t ・処理量 235 t（資源回収所直接搬入分の7 tを含み、誤排出の6 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 242 t ・処理量 243 t（資源回収所直接搬入分の7 tを含み、誤排出の6 tを除く）		
	成果	ごみの発生抑制や紙製容器包装のリサイクルを推進し、可燃ごみへの排出量を減少させることができた。							
	課題	地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	活動指標	収集量（t）	236	230	234	242	242		
	成果指標	処理量（t）	240	233	235	243	243		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,986	6,843	6,824	7,616	合計	6,823,586 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,823,586 円	
		一般財源	6,986	6,843	6,824	7,616			
	職員人件費 ②		1,551	1,543	1,540	909			
	総事業費（①+②）		8,537	8,386	8,364	8,525			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			犬猫等死体回収業務委託事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	道路等の公共用地における小動物の死体回収を迅速かつ効率的に行い、公衆衛生の保持及び環境の美化を図る。				主たる内容	○小動物の死体回収業務委託			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民		事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・回収件数 348件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数45件		・回収件数 310件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数51件		・回収件数 353件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数43件		・回収件数 432件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数46件		
成果		市役所閉庁日である土・日曜日、祝日等にも回収を行い、迅速な対応を図ることができた。								
課題		野良猫等の発生抑制が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		回収件数（件）			348	310	353	432	432	
指標										
他市との比較検証		安城市、知立市などにおいても、同様の回収業務を業者委託している。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,740	1,533	1,832	2,279	合計		1,831,958 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料			1,831,958 円
		一般財源	1,740	1,533	1,832	2,279				
	職員人件費 ②		775	1,157	1,155	1,060				
	総事業費（①+②）		2,515	2,690	2,987	3,339				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			ごみ指定袋購入事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	可燃ごみ等の指定袋を作製し、ごみの減量・分別排出及びリサイクルの推進を図る。		主たる内容	○可燃ごみ等指定袋の作製				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	刈谷市可燃ごみ等指定袋制度要領					
		対象者	市民	事業期間	平成11年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 計画 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<作製数>		<作製数>		<作製数>		<作製数>	
・可燃（大）		8,930,000枚	・可燃（大）	6,200,000枚	・可燃（大）	8,000,000枚	・可燃（大）	4,400,000枚	
・可燃（小）		1,790,000枚	・可燃（小）	1,175,000枚	・可燃（小）	1,400,000枚	・可燃（小）	800,000枚	
・可燃（極小）		250,000枚	・可燃（極小）	250,000枚	・可燃（極小）	325,000枚	・可燃（極小）	250,000枚	
・プラ（大）		1,680,000枚	・プラ（大）	700,000枚	・プラ（大）	1,575,000枚	・プラ（大）	1,000,000枚	
・プラ（小）		245,000枚	・プラ（小）	165,000枚	・プラ（小）	310,000枚	・プラ（小）	200,000枚	
・紙製（大）		150,000枚	・紙製（大）	100,000枚	・紙製（大）	130,000枚	・紙製（大）	30,000枚	
・紙製（小）		28,000枚	・紙製（小）	60,000枚	・紙製（小）	25,000枚	・紙製（小）	40,000枚	
合計		13,073,000枚	合計	8,650,000枚	合計	11,765,000枚	合計	6,720,000枚	
成果	ごみの排出に必要な指定袋を不足なく作成することができた。								
課題	一層の指定袋の円滑な流通と適正な在庫管理が求められる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	作成数合計（枚）		13,073,000	8,650,000	11,765,000	6,720,000	10,000,000		
成果指標	販売数合計（枚）		13,073,000	8,650,000	11,765,000	6,720,000	10,000,000		
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（29年度873g⇒30年度884g）は県平均（29年度741g⇒30年度742g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		67,512	52,122	68,562	58,098	合計 68,562,422 円		
	財源	特定財源	67,512	52,122	68,274	58,052	需用費	68,532,522 円	
		一般財源	0	0	288	46	役務費	29,900 円	
	職員人件費②		1,163	1,157	1,155	1,060			
	総事業費（①+②）		68,675	53,279	69,717	59,158			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		諸収入 可燃ごみ指定袋売払収入			
		3年度以降の事業費見込		0					

会計名			有害ごみ処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	水銀等有害物質を含む廃棄物を適正に処理し、良好な環境の保全を図る。			主たる内容	水銀など有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管）を適正処理及び資源化する。 令和2年5月よりスプレー缶を穴を開けずに回収する（これまでは空き缶・金属類として収集）。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	昭和59年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・使用済み乾電池 34 t		・使用済み乾電池 39 t		・使用済み乾電池 39 t		・使用済み乾電池 39 t		
・使用済み蛍光管 18 t		・使用済み蛍光管 17 t		・使用済み蛍光管 19 t		・使用済み蛍光管 19 t				
						・使用済みスプレー缶 30 t				
成果		水銀を含む有害な廃棄物を、環境に悪影響を及ぼさないように適正に処理することができた。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標										
指標										
他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても同様の有害ごみの収集を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		8,902	9,365	10,137	14,808	合計 10,136,839 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 10,014,654 円			
		一般財源	8,902	9,365	10,137	14,808	負担金、補助及び交付金 122,185 円			
	職員人件費 ②		698	849	886	1,893				
	総事業費（①+②）		9,600	10,214	11,023	16,701				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			施設管理事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課		
4	2	2					担当係	資源・管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	不燃物理立場の業務管理を適正に行い、埋立場の延命化を図る。			主たる内容	不燃ごみの減量、再資源化、不燃物理立場の適正管理。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和47年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・不燃ごみ（埋立処分分） 991 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 706 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 715 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 715 t		
成果		第1不燃物理立場の廃止について愛知県に確認し、ガスや水質を適正に管理した。また、ごみ分別の徹底を図り、第2不燃物理立場の延命に努めた。								
課題		第1不燃物理立場の廃止に向けて、適正に管理する。 第2不燃物理立場の能力を維持するため、適正に管理し更なる延命に努めていく。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の一般廃棄物最終処分場を整備している。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳		
	事業費 ①		41,588	38,785	40,566	47,034	合計	40,566,084 円		
	財源	特定財源	133	90	131	267	需用費	16,531,261 円		
		一般財源	41,455	38,695	40,435	46,767	役務費	997,441 円		
	職員人件費 ②		13,570	6,983	6,970	7,610	委託料	22,402,337 円		
	総事業費（①+②）		55,158	45,768	47,536	54,644	使用料及び賃借料	14,545 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 ごみ埋立処分手数料				
3年度以降の事業費見込		0								

会計名		施設補修事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	ごみ減量推進課		
款	項					目	担当係	資源・管理係	
4	2					2			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	不燃物理立場において老朽化している施設を修繕し、業務を適正に遂行できる状態を維持する。	主たる内容	○第1及び第2不燃物理立場浸出液処理施設のポンプ等各種設備の取替え及び修繕 ○プラ容器及びペットボトル減容機の修繕					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和48年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 第1不燃物理立場浸出液処理施設修繕 第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 第1不燃物理立場減容機修繕 ペットボトル置き場ネット取替修繕 		—		<ul style="list-style-type: none"> 第1不燃物理立場浸出液処理施設修繕 第2不燃物理立場浸出液処理施設修繕 第1不燃物理立場減容機修繕 		—	
成果		不燃物理立場浸出液処理施設の計画的な修繕を実施し、機器及び設備修繕により施設の処理能力の維持に努めた。							
課題		施設の老朽化に伴い修繕箇所、修繕の頻度ともに増加傾向にある。第1不燃物理立場は廃止に向け原水の成分値が基準を下回るまで現在の状態を維持する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		27,889	0	18,442	0	合計	18,441,700 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	18,441,700 円	
		一般財源	27,889	0	18,442	0			
	職員人件費 ②		3,257	0	578	0			
	総事業費（①+②）		31,146	0	19,020	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			埋立ごみ分別事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	埋立場へ搬入される一般家庭から出る不燃ごみを場内で適正に分別して、埋立ごみを減量し、埋立場の延命を図る。			主たる内容	各家庭から収集した不燃ごみを埋立場で手選別した後、金属等リサイクルするものと可燃ごみ、硬質プラスチック及び埋立ごみに分別し、適正に処理する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民		事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・埋立ごみ	309 t	・埋立ごみ	324 t	・埋立ごみ	315 t	・埋立ごみ	305 t	
・空き缶・金属類		170 t	・空き缶・金属類	195 t	・空き缶・金属類	187 t	・空き缶・金属類	187 t		
・破碎対象物		23 t	・破碎対象物	36 t	・破碎対象物	33 t	・破碎対象物	33 t		
・可燃物		137 t	・可燃物	102 t	・可燃物	99 t	・可燃物	99 t		
・硬質プラスチック		96 t	・硬質プラスチック	129 t	・硬質プラスチック	117 t	・硬質プラスチック	117 t		
・小型家電		71 t	・小型家電	90 t	・小型家電	97 t	・小型家電	114 t		
合計		806 t	合計	876 t	合計	848 t	合計	855 t		
成果		埋立ごみの削減と適正な分別を実施し、埋立場の延命に寄与した。								
課題		不燃ごみの分別方法の周知及び不燃ごみの削減。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	成果指標	不燃ごみ分別量（埋立ごみ以外のもの）（t）			497	552	533	550	530	
	指標									
他市との比較検証	本事業は刈谷市独自の事業である。									
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費①		33,323	35,532	36,220	38,516	合計	36,219,600 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	36,219,600 円		
		一般財源	33,323	35,532	36,220	38,516				
	職員人件費②		543	1,312	1,309	1,666				
	総事業費（①+②）		33,866	36,844	37,529	40,182				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	3							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	環境センターの業務管理を適正に行い、し尿及び浄化槽汚泥処理の効率化を図る。				主たる内容	○環境センターの管理業務の充実及び効率化		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成16年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・し尿	1,107kl	・し尿	1,004kl	・し尿	972kl	・し尿	950kl
・浄化槽汚泥		21,002kl	・浄化槽汚泥	22,090kl	・浄化槽汚泥	20,964kl	・浄化槽汚泥	21,000kl	
成果		環境センターの施設管理業務委託を行い、し尿及び浄化槽汚泥処理を円滑に遂行するとともに、焼却残渣の運搬及び処理について業務委託を適正に行った。							
課題		施設を設置してから15年を超えるため、施設の延命化を念頭に建物・機器の維持管理計画が必要となる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても市単独または一部事務組合にて同様のし尿処理場を整備している							
C 事業 コスト	単位：千円		29年度 （決算）	30年度 （決算）	元年度 （決算）	2年度 （予算）	元年度 事業費内訳		
	事業費 ①		229,503	232,387	239,753	267,887	合計	239,752,783 円	
	財源	特定財源	11,102	9,881	9,979	12,873	需用費	26,982,236 円	
		一般財源	218,401	222,506	229,774	255,014	役務費	105,324 円	
	職員人件費 ②		775	540	539	416	委託料	207,677,806 円	
	総事業費（①+②）		230,278	232,927	240,292	268,303	使用料及び賃借料	4,641,817 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 し尿処理手数料			
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			し尿収集処理事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課	
4	2	3					担当係	資源・管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	くみ取り対象世帯からのし尿収集業務を行い、公衆衛生の向上を図る。		主たる内容	くみ取り対象世帯からし尿を収集し、適切に処理する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	市民		事業期間	昭和28年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・し尿くみ取り量 1,107kl		・し尿くみ取り量 1,004kl		・し尿くみ取り量 972kl		・し尿くみ取り量 950kl	
成果		くみ取り対象世帯・仮設トイレからし尿を適切に収集した。							
課題		環境センターの維持。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
	他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても同様の事業を行っている。							
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		43,720	43,582	43,958	44,745	合計	43,957,945 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	43,957,945 円	
		一般財源	43,720	43,582	43,958	44,745			
	職員人件費 ②		1,008	1,582	2,349	2,310			
	総事業費（①+②）		44,728	45,164	46,307	47,055			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		施設管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計						担当課	ごみ減量推進課		
款	項					目	担当係	資源・管理係	
4	2					4			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	清掃センターの施設管理の効率化を図る。		主たる内容	○清掃センターの施設管理の効率化				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和51年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 		<ul style="list-style-type: none"> 収集車車庫等修繕 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 	
成果		施設の効率的な管理を行い管理費の縮減に努める一方、経年劣化による洗濯機等修繕を行った。							
課題		施設等の老朽化により修繕では対応できないものもあるため、移転に合わせて更新するものを洗い出す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費①		4,267	5,611	4,198	4,788	合計	4,198,245 円	
	財源	特定財源	62	92	25	34	需用費	1,750,750 円	
		一般財源	4,205	5,519	4,173	4,754	役務費	429,863 円	
	職員人件費②		1,241	1,775	0	416	委託料	1,672,032 円	
	総事業費（①+②）		5,508	7,386	4,198	5,204	備品購入費	345,600 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0		使用料及び手数料 行政財産目的外使用料			
		3年度以降の事業費見込		0					

会計名 一般会計			自動車購入等事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課		
4	2	2					担当係	資源・管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	老朽化した公用車を更新する。			主たる内容	業務の安全確保及び円滑化を図るため、ごみ収集用として塵芥車1台、ダンプトラック1台、粗大ごみ運搬貸出用として軽トラック1台、不燃物埋立場管理用としてフォークリフト1台を更新する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市職員			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
・塵芥車 2台 ・トラクターショベル 1台		・塵芥車 1台		・トラック 1台 ・軽トラック 1台		・塵芥車 1台 ・トラック 1台 ・軽トラック 1台 ・フォークリフト 1台				
成果		更新計画に基づき必要車両を購入した。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		23,077	10,338	6,523	24,623	合計		6,523,156 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費		7,010 円	
		一般財源	23,077	10,338	6,523	24,623	備品購入費		6,516,146 円	
	職員人件費 ②		388	810	809	795				
	総事業費（①+②）		23,465	11,148	7,332	25,418				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								